

○奈良教育長 教育委員会協議会を開会いたします。

まず、教育委員会の活動状況について事務局から報告をお願いします。

○乾口教育政策課長 それでは、教育委員の活動について、ご説明いたします。教育委員会の活動状況の資料をごらんください。

10月1日から10月31日までの活動内容としましては、活動日、活動内容、活動場所、活動出席委員名として記載しております。

以上、簡単ではございますが、教育委員の活動の説明とさせていただきます。

○奈良教育長 続きまして、委員の活動について、所感の報告をしたいと思います。

それでは委員を代表して近藤委員から報告をお願いします。

○近藤委員 はじめに、私が最近驚いたニュースで「量子コンピューター」に関する論文をGoogle社がネイチャー誌に掲載された事でした。

処理能力は今迄のスーパーCPで1万年かかる計算を200秒で演算する性能と発表されました、競争他社IBMからは様々な批判評価はありますがそんな時代になったのかと実感致しました。

折しも神戸市の理化学研究所の2021運用開始の富岳設置の為に京の撤去が終了するタイミングでした。

この量子CPが実際稼働すると医療界/経済界/金融界が激変する事が想像でき、現実 仮想通貨BITコインの暴落、暗号解読不安から10%ダウンを招いたのも事実であります。

又、通信技術も第5世代移動通信「5G」が米国や韓国では運用され始め、性能では4G比で通信容量100倍にもなり、自動運転制御/ドローン・ロボット遠隔制御に代表される社会変化も更に進んでまいります。

来るべき「ソサイティ5.0」を更に実感致し、人口知能の進化は更に進み「2045年に来るであろう技術的特異点」の現実性を実感すると共にこの社会の中で生き抜く力を子供達に与える、そのような義務教育の構築が急務であることは間違いないと考えております。

さて、9月から10月にかけての教育委員研究協議会や委員研修に出させて頂き、感じた事を述べさせていただきます。

9月19日「市長村教育委員会協議会」では「初等中等教育施策の動向について」にて基礎講演と分科会での研究会がありました。

その折の「働き方改革」での資料では学校の有り方の国際比較資料が掲載されており。皆さま、ご周知の事とは思いますが、日本では知育・徳育・体育を学校が担い、諸外国では知育はスクール、徳育は教会や家庭、体育は地域のクラブが担う構成を示しており。

更に別添付資料では教師業務の授業以外の割合もイギリスとの比較が仕事構成比で示されておりました。

内容は授業と授業準備が日本では43%、イギリスでは71%と要するに授業以外の業務が日本は英国の約2倍の比率となっておりました。

しかしながら、これと同時に別資料で現在の学校教育の成果の世界比較が示されており

OECD 35 加盟国中の 2015 年調査の 15 歳の学習到達度調査で日本は、数学的/科学的リテラシーで 1 位、読解力は 6 位と世界トップレベルの学力水準を示しており知徳体一体の日本型教育は学力水準を高め社会性を育み、それを支えたのは教師の献身的な取り組みであると結んでいる文言も載っております。

「教職員の献身的な」とは言い換えると過酷な就労環境を吉とする環境の上に教育が成り立っているのであれば、これは改善すべきは必然で、持続可能な教育体制の維持には教職員の心と体の健康の維持が必要で、優秀な人材確保においても世に言うブラックと言われるイメージを払拭し教職員のおのおのが更に子供達に夢や希望を語れる教育環境になる様に教育委員会も現場への最善のサポートを更にして行く必要を重ねて感じております。

解決のキーワードに「明確化/適正化」と言う 3 つの仕分けの提言もありました。

①基本的には学校以外が担うべき業務（登下校対応/放課後夜間見回/学校徴集金の管理/地域ボランティアとの連絡調整）。

②学校の業務だが必ずしも教師が担う必要のない業務。

③教師の業務だが負担軽減が可能な業務。

3 点を早急に再点検し子供達の成長に係る時間の創出の為の時間配分への決断が必要であろうと記載されております。

働き方改革は働く意識改革と様々な業務の明確化/適正化の決断と感じました。

10 月 28 日の都市教育委員会連絡協議会では

演題「School Lawyer から見た学校教育の現状と課題」を永野法律事務所、峯本弁護士から「法的視点、危機管理視点、SSW 的視点からのアセスメント」というサブタイトルにての講演があり、例えば千葉県野田市の「親の DV から救えなかった命」では、学校・教育委員会・見相の連携の悪さの指摘や、現状の小中全国合計、不登校 13 万人÷12700 万人＝人口比率 0.102%とあり、子供人口が減って行っているのに不登校児童が増えている現状の報告がありました。

不登校要因は 2 点の要因で総括しておられました。

「学校の求心力低下/家庭の押し出し力の低下」には、学校要因として、先生との関係/学習・進路/友人関係・いじめがあり、家庭要因としては、暴力・DV/ネグレクト/過度なプレッシャー/教育虐待があると、課題整理されておりました

また、非常に困難になって来ている保護者対応での課題ポイントは、スキルの低い・経験値の低い教員の急増、非常勤教員の増加。SWW 的視点/法的視点/危機管理的視点が不足から来る初期対応の未熟さが課題であると述べられておりました。

それゆえに様々な事案に対処療法となりエスカレートしやすい。との注意喚起があり、ここで、キーワードとして「保護者対応における限界設定」も提唱されておられ、様々な案件対応での「組織対応」が重要とも述べておられました。

結びに、「働き方改革」「School Lawyer から見た学校教育の現状と課題」と見えてくる課題は山積みではございますが、ここ枚方市の、教育環境/学力向上においては近年、ここにおいで幹部の皆様また現場の教職員の皆様の熱意も有り、国語に課題は残すものの学力が上がり始めております。

来年度からの「枚方市教育大綱の策定」にもかかってまいる時期ですが、困難な変化の多い社会の中で、夢と志を持ち、可能性に挑戦する、枚方の子供の育成が出来る教育を是非是非構築してまいりましょう。

以上、所感と致します。

○奈良教育長 ありがとうございます。

それでは、事務局からの報告案件ですが、案件1について説明をお願いします。

乾口教育政策課長。

○乾口教育政策課長 案件1につきまして、ご説明いたします。

お手元の資料の1ページをご覧ください。

本件は、「令和元年度（2019年度）枚方市教育委員会の主要事業」について令和元年9月30日現在の進捗状況について報告するものでございます。

内容につきましては、別紙として記載しておりますので、別紙の1ページをご覧ください。

枚方市教育振興基本計画の基本方策に掲げる取り組みに該当する主な事業につきまして、それぞれ表で示しております。

表の見方といたしまして、左から主要事業名称、概要、9月末現在の進捗状況、右上端に事業に要する予算額をお示ししております。

基本方策1の令和元年度の取り組みにつきましては、小中一貫教育推進事業をはじめ9事業でございます。

基本方策2につきましては、学校園健康管理事業をはじめ11事業でございます。

基本方策3につきましては、枚方市教職員育成事業をはじめ3事業でございます。

基本方策4につきましては、支援教育推進事業をはじめ3事業でございます。

基本方策5につきましては、幼稚園保護者支援充実事業をはじめ2事業でございます。

基本方策6につきましては、コミュニティ・スクール推進事業でございます。

基本方策7につきましては、小学校安全監視事業をはじめ10事業でございます。

基本方策8につきましては、学校園施設維持補修事業をはじめ8事業でございます。

基本方策9につきましては、社会教育活動推進事業をはじめ8事業でございます。

基本方策10につきましては、野外活動センター利用促進事業【再掲】をはじめ9事業でございます。

その他の事業につきましては、児童の放課後対策事業をはじめ2事業でございます。

取り組み全体では【再掲】を含め、66件となっており、今年度実施いたしました平成30年度事業分の教育に関する事務の点検及び評価に係る対象事業と同事業となっております。

主要事業及びその他の事業につきましても、概ね順調に進捗しており、引き続き、目標達成に向けた取り組みを進めてまいります。

以上、簡単ではございますが、令和元年度（2019年度）枚方市教育委員会の主要事業の進捗状況についての説明とさせていただきます。

○奈良教育長 この件についてご意見、ご質問等ありますか。

谷元委員。

○谷元委員 9月30日現在の進捗状況ということですが、何点か質問させてください。

まず、基本方策1、確かな学びと自立を育む教育の充実について、3点質問します。

1点目は、基本方策1の②学校園活性化事業についてです。全国学力・学習状況調査において、学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思うと回答した児童生徒の肯定的な割合が、全国よりも上回っていますが、枚方市としては、昨年度と比較して下がったようです。その要因は何なのか、どのように分析されたのか教えてください。

2点目は、4ページ④の学校ICT機器等整備業務についてです。授業用コンピューター1台当たりの児童生徒数の達成割合は117.39%と、目標値を大きく上回っていますが、国の目標値と比較するとどのようになっていますか。

3点目は、5ページ⑦の読書活動推進事業についてです。枚方市は、全中学校に司書教員を配置していますが、全国学力・学習状況調査の質問紙調査において、中学校の達成割合が昨年度と比較して、かなり下がっています。その要因は何なのでしょう。教えてください。

○奈良教育長 黒田教育指導課長。

○黒田教育指導課長 まず、1点目につきまして、お答えいたします。

学校園活性化推進校事業を活用しまして、市内の学校園では、各校でのテーマに沿って、授業改善等の学力向上の取り組みを推進しているところでございます。

話し合い活動に係る質問紙につきましては、昨年度よりも数値が下がっておりますが、その他の主体性に係る質問紙につきましては、数値が上がっております。

また、令和元年度の中学3年生が6年生時に同質問紙に回答した際は、67.1%であった肯定的な割合が、本年度は78.9%と大きく伸びております。このことから、これまでの各校での活性化推進校事業を活用した取り組みは着実に成果を上げておりと捉えております。今回の数値の変化につきましては、本質問紙の調査対象が毎年異なることが要因であると考えております。引き続き、指導改善等の学力向上の取り組みを各学校園で推進していくことができるよう、学校園指導を継続的に行ってまいりたいというふうに考えております。

○奈良教育長 乾口教育政策課長。

○乾口教育政策課長 二つ目の質問について、お答えさせていただきます。

国は、平成30年度以降、最低でも3クラスに1クラス分、制度の整理を求めています。目標値を3人に1台と設定した場合、現在の達成割合は52.63%となるものでございます。

○奈良教育長 黒田指導課長。

○黒田教育指導課長 3点目について、お答えいたします。

学校司書の配置によって、授業における学校図書館及び図書資料の活用におきましては、取り組みが進んできているところでございます。学校の授業時間以外の一日の読書時間の増減につきましては、学校の読書活動だけでなく、生徒の放課後の生活習慣が大きくかかわっていると考えております。

本市独自のアンケートによりますと、学校図書館を利用しない理由のうち、最も多い回答は、時間がないというものであります。全国学力・学習状況調査の質問紙で、読書が好きかという質問に、肯定的に回答している生徒もおり、対全国比で向上していることから、読書をしたくてもする時間がないということが要因の一つと考えております。

生徒の放課後の生活における宿題や家庭学習、自学自習等の取り組みの中で、生徒が主体的に読書活動にも取り組めるよう、学校の取り組みにかかわってまいりたいと考えております。

○奈良教育長 他にご意見、ご質問等ありますか。

谷元委員。

○谷元委員 今、回答をいただきましたけれども、学校園活性化事業については昨年度と比較して、その前の6年生のときの状況から見て上がっていると理解いたしました。その中で、児童・生徒の質問紙で同様に、授業で自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文書、話の組み立てなどを工夫して発表していたと思うという項目は、小中学校ともに肯定的な割合が昨年は上回っております。全国の目標も上回っているようですので、その点から考えても、この授業改善が進んでいるというように感じられます。

読書活動推進事業については、時間がないというようなことが生徒のほうから出ているようではけれども、司書教諭を活用した中学校の取り組みというものが組織的に行われているのかどうか。司書教諭の力量に任せているということのないようにお願い致します。特に、学校格差がないように、司書教諭から聞き取りを行うと、このアンケートをいただいて、生徒の読書活動が進むようにどのようにすればいいのかということを学校、委員会がやっぱりうまく連携しながら指導支援していけるように、よろしくお願ひしたいなというふうに思っています。

以上です。

○奈良教育長 他にご意見、ご質問等ありますか。

神田委員。

○神田委員 まず、今回、今年度の主要事業の進捗状況につきまして、ことし7月に主要事業等の関連を示していただいて、4カ月弱で中間の進捗状況を示していただいて、非常によかったと思います。四半期ごとぐらいにというようなことを申し上げましたが、非常に事務局のほうで努力していただき感謝しております。

そこで、基本方策1の確かな学びと自立を育む教育のところで、3点ほど質問させていただきます。

1点目は、3ページにあります枚方市少人数学級充実事業についてです。これについては、実績値及び目標の説明として、一つは基礎学力の確かめテストにおいて、到達基準に達した人数の割合について教えてください。

2点目が、学年末テストにおける全国調査の各問題を活用した平均正答率についてです。このような観点からということで、①②の中から達成度を見ていくということですが、昨年度の説明では、この①の基礎学力の確かめテストは、大体それぞれの学年で漢字や計算が10問程度と伺っております。そのような内容で1学級35人学級以下の少人数学級編制の効果を図ることができるのかどうかについて、お教えいただきたいと思ひます。

2点目が、先ほども谷元委員から出ましたけれども、学校ICT機器等整備業務についてです。先ほど説明にありましたように、3人に1台という割合でいくと、52.6%という達成率になると伺っております。この報告の中で、令和元年9月に中学校19校のコンピューター教室のノート型コンピューターを更新し、新たに中学校16校にタブレット型コンピューターを導入したとあります。令和元年度の実績値なんですけれども、先ほどありましたように、授業用コン

コンピューター1台当たりの児童・生徒数は5.7人となっておりますが、小中学校別では1台当たりの児童数及び生徒数は何人になるのか、また、小学校の更新計画についてお教えいただきたいと思います。

3点目が、⑨の学力向上推進事業であります。これにつきましては、9月から民間委託による学習教室を小中学校のモデル校等において実施しておりますが、その実施状況をお教えいただきたいと思います。

以上、お願いいたします。

○奈良教育長 黒田教育指導課長。

○黒田教育指導課長 はい。枚方市少人数学級充実事業につきまして、お答えいたします。

本事業につきましては、基礎学力の確かめテストに合わせて、保護者に対するアンケート結果として、子供は授業が楽しくわかりやすいと言っているという項目ですとか、先生は家庭連絡等、きめ細かい対応をしているといった項目の肯定的な回答割合も見られ、効果検証の一つとしております。

○奈良教育長 乾口教育政策課長。

○乾口教育政策課長 質問の二つ目について、お答えさせていただきます。

小学校では8.1人に1台、中学校では3.5人に1台となっております。小学校の整備につきましては、令和元年度中に作成いたします「(仮称)枚方市学校教育情報化推進計画」に基づき、整備を行ってまいります予定でございます。

○奈良教育長 黒田教育指導課長。

○黒田教育指導課長 はい。学力向上推進事業、放課後自習教室事業につきまして、お答えいたします。

まず、中学校ですが、2校におきまして、中学校3年生を対象に、夏季休業中の8日間実施をいたしました。5教科を対象に受験対策として位置づけたこともあり、今後の受験勉強に向けたきっかけになった、夏休み中の規則正しい学習習慣づけに役立ったといった声が生徒や保護者から聞かれました。また、授業の最初と最後に実施をしました理解度確認テストでは、テスト結果の向上が見られました。

次に、小学校ですが、2学期から4校におきまして、年間16回の回数で実施をしております。対象学年は2学年、学校ごとに異なりますが、教科は国語と算数としております。本市で導入しております学習コンテンツのプリントを活用し、民間委託による講師が全体や個別への指導を行いながら、学習を進めております。12月にはアンケートをとり、取り組みの検証を行う予定としております。

○奈良教育長 神田委員。

○神田委員 今ご説明いただきまして、一つ意見を述べたいと思います。

3番目の枚方市少人数学級充実事業についてです。先ほど児童のアンケート調査等も加味されたということですが、この進捗状況にあります、基礎学力の確かめテストが10問でやっているということであれば、私は根拠として少し弱いのではないかと思います。三、四年学級で、35人学級したときの、この①は基礎的な学力テストですから、50問程度実施すべきであると思います。その中で、それぞれの整数、小数、分数等の計算能力を見るということであれば、そ

の学年に応じた問題を適切に評価できると思います。そして、その実施結果が次の授業に結びついてくると思います。また、②のように、思考力、判断力等の問題もされておりますし、意識調査もされてますから、もう少し複合的な調査方法を、また考えていただけたらと思います。

4番目のICTの機器等整備業務では、今小学校では8.1人に1台、中学校で3.5人に1台だと伺いました。今後、1人1台という方向をお持ちですけれども、小学校では8.1人に1台ということですが、今後更新される中で現場の声を聞いていただきたいと思います。先日も東香里小学校にプログラミング教育の視察に行きまして、そのコンピューター等の導入については、いろんな問題点もあるように聞いております。どういうコンピューターがいいのか、事務局の方でよく検討していただいて、更新していただければと思います。

以上です。

○奈良教育長 他にご意見、ご質問等ありますか。

谷元委員

○谷元委員 基本方策3につきまして、教職員の資質と指導力の向上ということですが、これにつきまして質問させていただきます。

15ページの③授業の達人養成及び教科研究事業についてです。現在、2年継続研修の2年次ということなんですけれども、小中学校別に何名が受講しているかということと、接尾にもありましたように、授業の達人及び授業マイスター認証認定を目指しているということですが、今年度のその辺りの見通しを教えてください。

○奈良教育長 木村教育研修課長。

○木村教育研修課長 ただいまの質問にお答えさせていただきます。

まず、授業の達人養成講座の今年度の受講者数ですが、小学校11名、中学校5名、合計16名となっております。また、授業の達人及び授業マイスターの認証及び認定についてですけれども、今回授業の達人を育成するに当たりまして、ステップアップ方式を導入し、ミドルリーダーとして授業マイスターの養成を進めておるところです。今年度は2年継続研修の2年時となるために、現在、指導主事が受講者の授業参観及び学校長のヒアリングを実施しております。今後ですが、受講者による研究授業を実施いたしまして、適任者を認定委員会において、授業マイスターを決定する予定でいます。

以上です。

○奈良教育長 神田委員。

○神田委員 続いて、基本方策5の幼児教育の充実ということで、18ページの①幼稚園保護者支援充実事業で、この進捗状況を見ますと、9月末現在で預かり保育は延べ862日実施し、延べ1万588名が利用となりました。昨年度の資料を見ますと、1年間の預かり保育の延べ人数は1万1,662名というふうになっております。今年度から預かり保育の時間等の拡充が図られたと思います。そのことが大きな要因だと思いますけど、その預かり保育の状況ですね。保育士の確保とか、その辺りの状況をお教えいただきたいと思います。

○奈良教育長 黒田指導課長。

○黒田教育指導課長 はい。今年度の利用状況につきまして、早朝、晩ごとに4月からの推移をお伝えさせていただきます。

まず、早朝は、4月は189名でしたが、9月は534名と、2.8倍にふえております。夜間は、4月97名でしたが、9月は383名と、3.9倍にふえております。教育時間後の14時から17時の時間帯は、4月は841名でしたが、9月は2,302名で、2.7倍にふえております。早朝、夜間の職員配置は2名で、いつでも預かり保育に対応できる体制を整えて、平均二、三人の利用となっております。利用人数が多い14時から17時の時間帯は3名の職員を配置としており、1日平均17名が利用をしております。各園の状況でございますが、35人定員を超えての予約がある園や、曜日によって増減がある園など、状況はさまざまでございます。また、定員内であっても、支援を必要とする子供の利用もふえてきたことで、現状の職員体制では対応が難しくなっていますが、子供たちが家庭的な雰囲気の中でゆったり過ごせるように、各園で保育内容、施設等を工夫して実施しているところでございます。

○奈良教育長 神田委員。

○神田委員 今後、今の状況を聞きますと、4月から9月にかけて、かなり保護者のニーズが強い、多いということで、枚方市の施策が非常に保護者の方に受け入れられてると思います。今後、さらにふえる可能性もありますので、対応のほう、よろしく願いいたします。

○奈良教育長 谷元委員。

○谷元委員 基本方策7の学びのセーフティネットの構築について、一つ質問をします。

26ページ、⑧不登校児童生徒支援授業についてです。今年度、1学期の不登校出現率の平均は2.05という実績値のようですが、9月末の調査ではどうなってるのか教えていただきたいと思います。

○奈良教育長 吉本児童生徒支援室課長。

○吉本児童生徒支援室課長 9月末の集約は、今年度から学校の負担軽減の観点から、問題行動などの調査につきましては、毎月学校からこれまで報告を求めていましたけれども、府の調査に合わせて、学期ごとの調査としております。1学期末の人数でお答えをさせていただきます。1学期末における中学校の不登校数は210人、小学校は67人となっております。

○奈良教育長 谷元委員。

○谷元委員 今、府の調査のほうで合わせたということで、2学期、やはり9月に入ってからというのは、夏休み明け、子供ってというのは不登校になる傾向が強いと聞いております。できたらそういったところも気をつけて見ていただきたいと思います。

それから、8月の教育委員会定例会の議案で、教育に関する事務の点検及び評価についての折にも意見を述べましたが、不登校の要因というのはさまざまであり、支援のあり方も個々の状況の違いから対応は異なります。全校的にも不登校が増加傾向にあると伺っております。不登校児童生徒がふえる傾向ですから、今年度も予算の増額をしていただいています。不登校支援協力員の増員や、学校における教室以外の居場所づくり、不登校傾向にある児童への対策と支援がさらに充実してもらえるようお願いしたいと思います。

○奈良教育長 他にご意見、ご質問はございますか。

神田委員。

○神田委員 私のほうは、同じその基本方策7の学びのセーフティネットの構築というところで、25ページの⑦いじめ問題対策事業についてです。ここに記載されているのは7月末で、これも



8月末の調査をされると思いますが、認知したいじめの解消率が現時点では2.8%ということで、小学校、中学校別の8月末のいじめ件数を教えていただきたいと思います。

○奈良教育長 吉本児童生徒支援室課長。

○吉本児童生徒支援室課長 1学期末のいじめの認知件数につきましては、小学校で206件、中学校で43件となっております。

○奈良教育長 他にご意見、ご質問等ありますか。

本件に対するご意見、ご質問はこの程度にとどめます。

本日の公開とする協議会は以上となります。